

# 東京農工大学 ニュースレター

# 冬号

地球をまわそう。MORE SENSE! 農工大



巻頭

特集

## 東京農工大学関連団体のご紹介

財団法人東京農工大学教育研究振興財団  
農工大・多摩小金井ベンチャーポート



- 平成21年度各学科・専攻の就職先一覧
- 農工大ブランド焼酎「賞典禄」の芋原酒新発売

# 財団法人東京農工大学教育研究振興財団

大学への援助活動は、在学生に対する“還元”でもありません。

昭和54年に発足した財団法人東京農工大学教育研究振興財団は、東京農工大学における教育・研究の振興を図ることを目的に、財団の運用財産を用いた大学への援助活動を30余年にわたって実施しています。東京農工大学が優れた教育・研究機関として、社会的にも広く貢献を続けている背景には、当財団の援助事業が大きく寄与してきたのです。当財団の役割や運営システム、さらには現在の取り組みの詳細等について、梶井功理事長にお話を伺いました。

取材日／2010年12月13日

**当財団の中心事業である東京農工大学への援助事業の詳細について教えてください。**

我々が支援している分野は多岐にわたっています。大きく分けると「教育研究活動に対する援助」「国際交流の推進に対する援助」「学生の修学上の諸指導に対する援助」「その他の事業」の4つです。



財団法人東京農工大学 教育研究振興財団

梶井 功 理事長

「教育研究活動に対する援助」は、教員等の教育研究活動、教育研究資料収集、図書館における図書・資料の整備などがあげられます。「国際交流の推進に対する援助」は、海外姉妹校等との教育交流活動を中心に、その他の国際交流推進活動全般が対象です。そして「学生の修学上の諸指導に対する援助」には、学生の図書・資料の購入及び利用指導、外国人留学生の実地研

修、学生の奨学並びに就職活動等に対する援助などが含まれます。また「その他の事業」としては、大学の知的資源を社会的に活用する事業、大学の式典に対する事業、大学改革に関する事業、広報に対する事業などへの支援を行っています。

**運営のシステムはどのようなものですか。**

当財団が所有する基本財産の利子、在学生の保護者の方々からの賛助会費、そしてその年の寄附金が「運用財産」となり、事業費として大学の援助に回されます。平成22年を例にあげれば、基本財産が3億2,000万円ほどあり、その利子である240万円、賛助会費の3,250万円、そして若干の寄附金とで、最終的に約3,300万円の事業費（別途管理費等）を大学の援助活動に運用することができました。

**保護者の方々の賛助会費が大きなウエイトを占めているんですね。**

その通りです。以前は、基本財産の利子の運用だけで事業が行っていた時期もありました。しかし、ご存知の通り、この数年の不況下の影響で、金利はあつてないよ

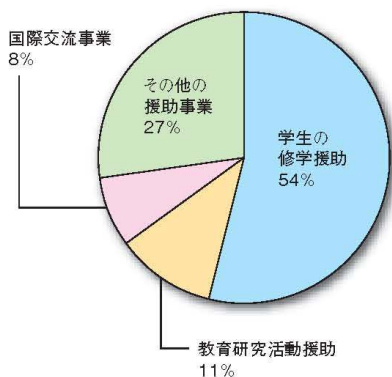
うなもの。どうしても賛助会費への依存が大きくなってしまふのです。厳しい現況をご理解いただき、多大なご協力をいただいている賛助会員の保護者のみなさまには、本当に感謝しております。

### 事業費は在学生の充実した学生生活にも効果的に活用されているようですね。

はい。賛助会費を中心に運営している以上、在学生への手厚い還元は当然だと考えております。先程4分野への援助を行っているとお話ししましたが、なかでも「学生の修学上の諸指導に対する援助」に対して全事業費の半分以上、平成22年には約54%が充てられました。その多くが成績優秀者への奨学金という形で学生に還元されましたが、10万円の奨学金が108名の学生に支給されたと聞いています。学生が教育・研究に取り組む際の励みになつているのであれば何よりうれしいことです。

また、教員等への教育研究活動援助や図書館の図書資料の整理などに関しても、間接的には学生自身にも恩恵がはね返るものであると認識しています。そういう意味では、54%という数字以上に学生生活への支援につながっているのでは

平成22年度事業費内訳



ないでしょうか。

ちなみに、具体的な援助活動の流れとしては、本財団で主要4分野ごとに援助額の配分を決定し、その細かな使い道に関しては大学に二任する形で行っています。ただし、社会的ニーズ等に応じて使用用途に要望・助言を加えることもあります。どちらにしろ、事業費がより有効に活用されるよう、大学とも連携しながら事業にあたっています。

### ところで、もともと「特定公益増進法人」であった財団が、公益法人制度の改革によって平成20年12月1日より「特例民法法人」に変わったとお聞きしましたが。

正式には平成25年11月30日までに新法に基づく公益財団法人に切り替える必要があります。新法では「不特定かつ多数の者の利益の増進に寄与するもの」と定義されており、本財団の強みを生かしながら、新基準に対応するべく見直しを行っている段階です。これまでも一般社会への貢献活動に取り組んでまいりましたが、今後はより広く、より積極的に実施していきたいと考えています。

### これから取り組む予定の新しい事業構想はありますか。

中国からの留学生として東京農工大学で学んだ学生たちが、卒業後に中国に戻り、多くの地域や業界で活躍しています。実は最近、そうした卒業生たちが現地集まり、同窓会的な活動を始めようとの動きがあるので

す。本学では北京に事務所を置き、現地に教員が出向いて卒業生たちとの交流を深める活動を行っています。しかし、現在は教員が費用面も含めて単独で活動している状況なので、予算的な整備も含め、こうした活動を支援できる体制を整えていきたいと考えています。グローバルな視野での取り組みは、今後はより一層重要になっていくはずですから。

### 最後に在学生および保護者の方々へのメッセージをお願いします。

繰り返しになりますが、本財団の運営は賛助会費が大きな資金源となっています。なかなか賛助会員である保護者のみなさま方に御礼を申し上げる機会がございませんので、この紙面をお借りして感謝の意をお伝えたいと思います。本当にいつもありがとうございます。

在学生のみならず、今後も有効・有益な援助活動に取り組んでまいりますので、ますますのご理解、ご協力のほど、何卒よろしくお願ひいたします。また、本財団へのご要望等がございましたら、ぜひお気軽にご意見をお寄せください。



本財団は「同窓会」との結びつきが強く、同窓会の事務員の方々の協力を得ながら活動しています。

# 農工大・多摩小金井ベンチャーポート

東京農工大学連携型起業家育成施設として2008(平成20)年10月に開所された「農工大・多摩小金井ベンチャーポート」。大学発・小金井市発の新たな事業を創出し発展させる取り組みが日夜行われています。開所期に入居した企業が契約満了の最終年を迎える「勝負の年」でもあります。そうした入居企業の取り組みに対して、中小企業基盤整備機構



農工大・多摩小金井ベンチャーポート

## 大野 裕深

チーフインキュベーションマネージャー

経営コンサルタントとして長年多くの企業経営に関わった後、独立行政法人中小企業基盤整備機構のメンバーとして北海道大学でのベンチャー企業育成に携わる。2010年4月より農工大・多摩小金井ベンチャーポート チーフインキュベーションマネージャーを務める。

の一員でありチーフインキュベーションマネージャーの立場として、さまざまなサポートを行っている大野裕深氏に、本施設の意義や目的、現在の取り組みなどについてお話を伺いました。

取材日/2010年12月6日

### 農工大・多摩小金井ベンチャーポートの意義と目的

農工大・多摩小金井ベンチャーポートは、中小企業の新たな事業活動の促進に関する法律(中小企業新事業活動促進法)に基づき、独立行政法人中小企業基盤整備機構が東京農工大学と連携し、大学の小金井キャンパス内に設立された大学連携型起業家育成(インキュベーション)施設です。こうした起業家育成のための施設は全国で332施設あり、中小企業の基盤整備と育成を図っています。本施設は、東京都および小金井市の要請を受けた事業で、2008(平成20)年10月に設立さ

れました。大学などが有する技術や研究の成果、知見を活用した大学発ベンチャーの起業および中小企業の新事業展開を支援すること、新事業・新産業の創出を促進し、地域社会へ貢献することを目的

としています。ラボ17室とオフィス4室の21居室を企業へ貸し出すこと、入居企業の経営サポートを行っています。対象を中小企業としているのは、大企業では埋もれてしまうような技術や商品、ノウハウを発信していくためです。契約期間は3年で、再審査で2年の延長が可能です。各企業はその間に技術やノウハウを製品化していきます。ここにあるのはそのためのハード(施設設備面)とソフト(経営アドバイス)です。

東京農工大学の産官学連携 知的財産センターでもVBL(ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー)で大学教員や大学院生などを対象としてベンチャー育成による新産業の創出をめざした取り組みがなされていますが、本施設はその対象を拡大しているのが特徴です。機構が運営する32のインキュベーション施設の中で、施設規模としてはさほど大きくありませんが、チーフインキュベーションマネージャー3名と支援専門員を常時置くなどサポ



1トの度合いは高いと言えるでしょう。設立当初10社の入居があり、設立後2年が経過した現在は14社の入居で、居室稼働率は100%、入居待ちをしている企業もある。人気の施設“になっています。入居企業も環境関連や測定機器、シリコン関連技術などのものづくり系から、創業のための基礎技術などのバイオ系、IT系まで、バラエティに富んでいます。そのうちの5社が東京農工大学発のベンチャーで、ほか3社についても東京農工大学が指導・共同研究にあたっています。

## 東京農工大学の

### 小金井キャンパスにあるメリット

大学の施設内にあるメリットとしては、大学と連携・共同して新たな事業を創出する種を探し出すことができます。実際、VBLからこちらに拠点を移すことも可能です。しかも、大学の研究の範囲を超えたこともできます。また、産官学の連携事業下にあるものでもあります。実績を有さない企業でも十分な信頼を得られ、取引の与信にもつながっていきます。さらに、小金井市も積極的なサポートを約束してくれています。小金井市発の新たな産業を発信したい、そのための企業を誘致するのではなく地元で育てようという気持ちがあるのです。その一例が家賃補助です。居室の賃料は広さに応じて決定しているのですが、そのうちの約42%を市が補助してくれています。

また、農工大・多摩小金井ベンチャーポータルでも中小企業基盤整備機構の「成長指向型の中小企業に対する伴奏型の経営支援」をベースにした「ハンズオン支援」を実施しています。これは、企業の成長発展段階に応じ

たオーダーメイド型の支援で、シード期、スタートアップ期、成長期、安定成長期など、事業計画や経過、売上高などに応じて、創業支援や開発支援、成長・基盤確立支援、上場準備支援など企業ごとに最適なサポートを行うものです。大学、市、機構が一体となって起業の志をバックアップする体制が整っています。

## チーフインキュベーション マネージャーとして

入居に際しては、企業から提出された事業計画をもとに審査し可否を決定。その後は年に2回事業の現状をヒアリングしています。多くの企業は何らかのシーズをもとにここでの事業活動を始めていますが、ほぼゼロからスタートした企業もあります。3〜5年という期間で成果を出し、企業としてひとり立ちしなければならず、計画に対する遅れなどには十分なケアが必要ですから。「技術は持っているが、販売ルートを持っていない、売るためのノウハウを持っていない企業」がほとんどで、私たち職員が商品や技術の売り込みのためのアポ取りや、展示会などでのPRサポートから、中小企業基盤整備機構や東京都の販路支援事業への応募を促すなど、さまざまな面からの支援活動を実施しています。例えるなら、赤ちゃんが一人歩きをして走り出すまでのお世話をする保育士のようなものでしょうか。

心がけているのは、それぞれの企業が何を望んでいるかを把握することと先回りしたサポートを実施すること。販路支援だけでなく、事業の進捗状況を製品開発、事業資金、人材確保、アライアンス（提携企業）の確保など、あらゆる方面からチェックし、助成金の申請など公的

事業の情報の二斉配信から、ときには申請書類の添削まで行っています。会社を経営することはだれしも不安があると思います。しかし、困っていても相談できないのが現状ではないでしょうか。そうした事態を解消するために、私が着任した2010年の4月から、こちらから積極的に声を掛け、事務室の扉を常時開放し、入りやすい相談しやすい環境を作っています。また、「月例セミナー」を開催し、経営に関する勉強会をしながら入居企業間の人的交流を図る機会にも利用してもらっています。入居企業間でのコラボはもちろん、地域企業との共同事業にまで発展してくれることを願っています。やがてはここを出発点に、事業規模を拡大し、小金井市に根づいた企業に成長してくれるといいですね。



技術やノウハウ、アイデアがすでに製品化されている例もあります。今後続々と生み出され、数年先には小金井市を代表する企業に成長しているかもしれません。

日清紡ホールディングス、オリックス、コニカミルタオプト、住友電気工業、フジノン  
電気・ガス・熱供給  
東京ガス  
情報通信業  
NTTデータ、NTTコムウェア  
運輸業・郵便業  
JR東日本、JR東海  
公務員  
特許庁、国土交通省  
東京都

### 物理システム工学専攻

製造業  
銀座アスター、酒工社、フジクラ、ミツミ電機、日本無線、明電舎、オリックス・メディカル、渡辺電機工業、ニコン、ポニー工業、三菱光器、原子燃料工業  
情報通信業  
みずほ情報総研  
運輸業・郵便業  
JR東海  
学術研究・専門技術サービス業  
富士テクニカルリサーチ、丸文、JPEエンジニアリング、シンクロン  
生活関連サービス業・娯楽  
ガーデン

### 電気電子工学専攻

建設業  
鹿島建設、大林組  
製造業  
凸版印刷、新日本石油、JPEエンジニアリング、武蔵エンジニアリング、住友重機械工業、小松製作所、MHIさがみハイテック、東京電波、半導体エネルギー研究所、日立国際電気エンジニアリング、東京計器、リコー、東京エレクトロニクスシステムズ、日本電子、カシオ計算機、セイコーエプソン、ミツミ電機、横河電機、日立アドバンストデジタル、オリックス、ホーチキ、日立製作所、ブイ・テックノロジー、三菱電機特機システム、日立コミュニケーションテクノロジー、ニコン、フジクラ、東芝、スタラー電気、コニカミルタホールディング、富電、富士通、オハラ、日立国際電気、テクモ、パナソニック、日本電業工作、日本無線、ソニー、メディカルシステムズ、エーアンド・デイ、トヨタ自動車、レンゴウ、ヤマハ  
電気・ガス・熱供給  
東北電力、東京電力、九州電力  
情報通信業  
KDDI、NHK、NTTファミリーーズ、野村総合研究所、丸紅情報システムズ  
運輸業・郵便業  
首都高速道路、JR東海、JR東日本、東京メトロ  
金融・保険業  
日本銀行  
学術研究・専門技術サービス業  
さくらぎ国際特許事務所、ノム  
サービス業  
アークシステム  
公務員  
東京都立産業技術研究センター

### 情報工学専攻

製造業  
ロッテ、ブリマハム、大日本印刷、富士通北陸システムズ、オリックス、富士ゼロックス、ソニー、東芝テック、三菱電機、ソニーエリクソン、日立製作所、東芝、シャープ、八洲電気、LGエレクトロニクス、リコー、キヤノンアイテック、日立東日本ソリューションズ、バンダイナムコゲームス、デンブス、藤崎興産、小松製作所  
情報通信業  
ヤフー、NTTコミュニケーションズ、メディアサイト、NTTデータ、三菱スペース・ソフトウェア、KDDI、NTTコムウェア、CTC、日立ソフトウェアエンジニアリング、富士ソフト、エンタシス、富士インフォックス・ネット  
運輸業・郵便業  
JR東海  
学術研究・専門技術サービス業  
サーベイリサーチセンター  
生活関連サービス業・娯楽  
ユニバーサルエンターテイメント  
サービス業  
電通

### 農学府(修士課程)

### 生物生産科学専攻

農業・林業  
東洋メンテナンス、野崎採種場、村上農園  
製造業  
ロッテ、日清食品、和光堂、ソントン食品工業、

日本ミルクコミュニティ、日本製粉、日本毛織、資生堂  
電気・ガス・熱供給  
サンテール  
情報通信業  
ネットプロテクションズ、ネットワンシステムズ  
金融・保険業  
日本政策金融公庫  
学術研究・専門技術サービス業  
ハイテック  
教育・学習支援事業  
東京都教員  
医療・福祉  
イービーエス  
複合サービス業  
土浦農業協同組合  
公務員  
長崎県、千葉県、岩手県、東京都

### 共生持続社会学専攻

製造業  
日本ペーリングインゲルノハイム  
金融・保険業  
ファイナンシャル・エイジェンシー  
複合サービス業  
JA湯沢  
サービス業  
NPO法人愛知報恩会  
公務員  
太田市

### 応用生命化学専攻

製造業  
ヤマサ醤油、東洋水産、名糖産業、和光堂、ADEKA、昭和産業、グリコ乳業、太陽油脂、石原産業、富士フィルム、資生堂、日本化学工業、スガ試験機、光栄化学工業、カネホク化粧品、シンエンダジャパン  
情報通信業  
Centillion、理想、アイネス、新日鉄ソリューション、洋土社  
卸売・小売業  
東京青果  
コスモソバオ  
金融・保険業  
みずほ証券  
学術研究・専門技術サービス業  
日本冷凍食品検査協会、日本食品分析センター  
宿泊業・飲食サービス業  
PDC  
公務員  
東京都、江戸川区、板橋区、岩手県

### 生物制御科学専攻

農業・林業  
カネコ種苗  
製造業  
アサヒビール、伊藤園、キューピー、ニチレイフーズ、サントリー、日清オイリオグループ、帝国繊維、日本ケムファ、出光興産  
情報通信業  
住商情報サービス、ペリサーブ  
生活関連サービス業・娯楽  
サントリーパブリシティサービス  
教育・学習支援事業  
純心女子学園、東京都教員  
公務員  
農林水産省  
茨城県、福島県

### 環境資源物質科学専攻

建設業  
住友林業  
製造業  
東ソー、東芝、ホーチキ  
情報通信業  
ディーバ  
公務員  
横浜市

### 物質循環環境科学専攻

建設業  
竹中土木  
製造業  
日本食研、正田醤油、三菱ガス化学  
電気・ガス・熱供給  
電力中央研究所  
情報通信業  
産経新聞社、読道情報システム  
学術研究・専門技術サービス業  
日本国際協力システム、アイ・エス・ソリューション、東京建設コンサルタント、日本食品分析センター、アジレントテクノロジー

公務員  
埼玉県  
上記以外  
内藤環境管理

### 自然環境保全学専攻

建設業  
日本工営  
製造業  
諸岡  
情報通信業  
リマージュアート  
卸売・小売業  
日本生活協同組合連合会  
学術研究・専門技術サービス業  
栃木県自然博物館、応用地質  
教育・学習支援事業  
千葉県教員、神奈川県教員  
医療・福祉  
薬剤師  
公務員  
環境省  
朝霞市、山梨県

### 農業環境工学専攻

農業・林業  
マイファーム、東京デリカフーズ  
建設業  
永大産業、パシフィックコンサルタンツ、アトラス設計  
情報通信業  
シユビターテレコム  
卸売・小売業  
東京青果  
公務員  
奈良市、東京都

### 国際環境農学専攻

建設業  
大建工業  
製造業  
アサヒビール、山崎製パン、帝人、昭和シェル石油  
金融・保険業  
三菱東京UFJ銀行  
学術研究・専門技術サービス業  
建設技術研究所、NTCインターナショナル  
公務員  
農林水産省  
三鷹市、福島県、東京都

### 生物システム応用科学府(博士前期課程)

### 生物システム応用科学専攻

農業・林業  
サカタのタネ  
建設業  
鹿島建設、サンテクスプラントエンジニアズ  
製造業  
クワトロ栄養食品、日本ハム、埼玉種苗牧場、大日本印刷、富士ゼロックス、日本農業、メンテック、プリダストン、花王、アステラスファーマケミカルズ、アステラス分析科学研究所、大日精工工業、三菱化学、中興化成工業、三菱マテリアルテクノ、YKK、小松製作所、アロカ、オリックス、メイコー、ニコン、日置電機、三菱重工業、パナソニック、リコー、ユーシン、ヤマハ、アステラス製薬、テルモ、イトーキ  
電気・ガス・熱供給  
沖縄電力、日揮  
情報通信業  
日本プロセス、エム・オー・シー、富士ソフト、NTTデータ、エフルート  
卸売・小売業  
日本製パルプ商事  
金融・保険業  
北陸銀行、銀田信用金庫  
アニコム損害保険会社  
学術研究・専門技術サービス業  
SRLメディスナ  
サービス業  
国際協力機構  
公務員  
名古屋市

# 平成21年度各学科・専攻の就職先一覧

## 農学部

### 生物生産学科

農業・林業  
牧田運輸  
製造業  
赤城乳業、大東カカオ、西原屋、JT  
卸売・小売業  
三幸食品、久世、JA全農青果センター、イトヨーカドー  
学術研究・専門技術サービス業  
日本コンピュータシステム、日本システムデベロップメント  
生活関連サービス業・娯楽業  
日本生活協同組合連合会  
複合サービス業  
全国農業協同組合連合会  
公務員  
農林水産消費安全技術センター、農林水産省  
愛知県、横浜市、世田谷区、茨城県、山梨県、秋田県

### 応用生物科学科

製造業  
ナビスコ、デイスベンパックスジャパン、明治製菓、ドーバー酒造、ブルボン、森永乳業  
情報通信業  
日立情報サービス  
学術研究・専門技術サービス業  
メディカルシステム研究所  
複合サービス業  
フューチャーイン  
公務員  
宮崎県、徳島県、千葉県

### 環境資源科学科

建設業  
一条工務店  
製造業  
ヨックモック、朝日工業、ウッドワン、永大産業  
情報通信業  
エマーズ、JRシステムズ  
運輸業・郵便業  
日立物流  
卸売・小売業  
ケイヨーデイツー、スターゼン、JA全農青果センター  
学術研究・専門技術サービス業  
日本食品分析センター  
公務員  
農林水産省、環境省、経済産業省  
東京消防庁、武蔵野市、松江市、山梨県、八王子市

### 地域生態システム学科

農業・林業  
津安芸農業共同組合、王子木材緑化  
建設業  
エムテック  
製造業  
共立製菓  
朝日エテック  
電気・ガス・熱供給  
京業ガス  
情報通信業  
日立システムアンドサービス、インタースペース、ウィザード、日本ユニシス、MUS情報システム  
卸売・小売業  
農畜産業振興機構  
学術研究・専門技術サービス業  
NTCコンサルティング、第一航業  
宿泊業・飲食サービス業  
ケンタッキー  
教育・学習支援事業  
興学社  
複合サービス業  
知床ネイチャーオフィス  
公務員  
林野庁、国土交通省、農林水産省、環境省  
府中市、横浜市、東京都、ひたちなか市、福山市、神奈川県、静岡県、世田谷区、七尾市  
上記以外  
芸総事務所(アリエス)、NPO法人地球緑化センター

### 獣医学科

製造業  
持田製薬、第一三共、高田製薬、クレハ  
学術研究・専門技術サービス業  
残留農薬研究所  
日本中央競馬会、千葉県農業共済組合連合会、PPQC研究所、山形県農業共済組合連合会、宮城県農業共済組合連合会  
医療・福祉  
スマイル動物病院、おくら動物病院、アレバ動物病院、

南子安動物病院、伊藤動物病院、笹塚動物病院、田園動物病院、田園調布動物病院、おくら動物病院、山本動物病院、南が丘動物病院、いちかわ動物病院、馬場総合動物病院、Will動物病院  
公務員  
農林水産省  
神奈川県、埼玉県、東京都、福岡市、横浜市

## 工学部

### 生命工学科

製造業  
森永北陸乳業、富士フィルムグラフィックシステムズ、ノバルティスファーマ、ノリウッド化粧品  
電気・ガス・熱供給  
群馬県環境検査事業団  
情報通信業  
東京システムズ、ニッセイ情報テクノロジー  
卸売・小売業  
ワールドストアパートナーズ、ローソン  
学術研究・専門技術サービス業  
ダリグアップ  
公務員  
東京都、千葉県

### 応用分子化学科

製造業  
扶桑薬品工業  
情報通信業  
レキシー  
金融・保険業  
みずほ証券  
複合サービス業  
インテジエンス  
サービス業  
有楽

### 有機材料化学科

製造業  
興国インテック  
情報通信業  
カテナ  
公務員  
埼玉県、福島県

### 化学システム工学科

製造業  
ジャパンオイルミルズ、宝印刷、大正富士医薬品、曙ブレーキ  
情報通信業  
日本コントロールシステム  
学術研究・専門技術サービス業  
菱電商事、ハブ日立工業  
公務員  
柏崎市

### 機械システム工学科

建設業  
大林組、清水建設、日揮  
製造業  
ブリヂストン、いすゞ自動車、本田技研工業、日本車両製造、デンソー、日本ブレーキ工業、井上特殊鋼、日本精工、フジマック、ハイメックス、松山、シチズン時計  
電気・ガス・熱供給  
沖繩電力  
情報通信業  
シアトルコンサルティング  
卸売・小売業  
総理、三井物産  
学術研究・専門技術サービス業  
海洋研究開発機構  
公務員  
東京都

### 物理システム工学科

建設業  
アイビー・テクノス、高岳製作所  
製造業  
共和電業、キング通信工業、横河電機、東京エレクトロニクス、アンリツ  
運輸業・郵便業  
JR東海  
学術研究・専門技術サービス業  
日本原産、日立水戸エンジニアリング

### 電気電子工学科

製造業  
太平洋セメント、巴工業、ユニバリス、パナソニックセミコンダクターエンジニアリング、明電舎、NEC、オリエンタルモーター、サン電子、サンケイ電気、アルパイン

電気・ガス・熱供給  
東北電力  
情報通信業  
日立システムアンドサービス  
運輸業・郵便業  
JR東日本  
学術研究・専門技術サービス業  
アプリケーションスペア  
サービス業  
アルトナー  
公務員  
東京都

### 情報工学科・情報コミュニケーション工学科

製造業  
テコム、システックス、さくらケーシーエス、シノバットインテナーショナル  
情報通信業  
ヤフー、ADKアサソフディケイ、東和コンピューターマネージメント、NTTデータフィット、ナビタイム、日本情報通信、日本ユニシス、NTTコムウェア、東芝ソリューション、東芝システムテクノロジー、NTTコミュニケーションズ、日立フーズ&ロジスティックシステムズ、コムシス情報システム、富士通システムソリューションズ  
運輸業・郵便業  
JR東日本

## 工学府(博士前期課程)

### 生命工学専攻

製造業  
JT、協同乳業、雷印乳業、理研ビタミン、キュービー、ニッセイ、やまふ、岐阜セラミック製造所、ADEKA、ユニテックフーズ、栗田工業、日本ペーリンガーインゲルハイム、凸版印刷、大日本印刷、エクソンモービル、日本歯科薬品、グラクソ・スミスクライン、インタークロス、積水化学工業、エシック、エステー、花王、協和発酵キリン、朝日インテック、ロシュダイアグノシス、田中貴金属、デンカ生研、アークレイ  
情報通信業  
ワークスアプリケーションズ、NTTコミュニケーションズ、NTTコムウェア  
運輸業・郵便業  
JR西日本  
卸売・小売業  
栗原医療器械店、イーグルスミコーローション  
生活関連サービス業・娯楽業  
ダイシン  
医療・福祉  
富士レピオ  
公務員  
小田原市、神奈川県、御殿場市  
上記以外  
日本科学繊維検査協会、材料科学技術振興財団

### 応用化学専攻

建設業  
日揮、千代田化工建設  
製造業  
サントリーホールディングス、アサヒ飲料、味の素、不二製油、富士総ホールディング、藤森工業、中外化成、日立化成(株)マー、榎東石油、東ソー、鐘淵化学工業、関東化学、出光興産、東亜合成、トクヤマ、東レ、大塚製薬、綜研化学、多摩プラスチック工業、中外鉱業、日鉄住金鋼板、東洋製錬、ソニー白石セミコンダクター、三菱化学、芝浦電子、浜松トニクス、山本製作所、ソニー、パナソニックEVエナジー、三菱重工業、東北(株)コー、本田技研工業、トヨタ自動車、トヨタ(株)コスモ、ヤマハ、ブリヂストンスポーツ、月島機械、ライオン  
情報通信業  
日本サードパーティー  
学術研究・専門技術サービス業  
日本化学繊維検査協会、化学物質評価研究機構、山武  
教育・学習支援事業  
王馬瑞企画  
サービス業  
キャンパシシステムアンドサポート  
公務員  
東京税関、国立印刷局  
岩手県、入間市、八王子市

### 機械システム工学専攻

建設業  
東芝プラントシステム  
製造業  
大塚製薬、住友金属工業、住友軽金属、日立アプライアンス、ダイキン工業、井関農機、小松製作所、日本モレックス、共和電業、東芝、三菱電機、日本電子、リオン、富士ゼロックス、横河電機、今治造船、JHI、富士重工業、三菱重工業、ジェイテクト、マツダ、日本航空、本田技研工業、トヨタ自動車、川崎重工業、東急車輛製造、KYB、ヤマハ発動機、

# 「賞典禄」の芋原酒

ネット販売も好評!! 是非ご賞味ください。



原酒(米)



新発売 原酒(芋)



原酒(麦)

本学では、農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター(旧農場)で栽培した原料(米・芋・麦)で製造した焼酎「賞典禄(しょうてんろく)」を販売しております。

ご好評いただいております「賞典禄(しょうてんろく)」米焼酎と麦焼酎の原酒に加え、このたび芋焼酎の原酒が新発売されました。

原酒は焼酎の個性そのものが凝縮されていてレギュラー焼酎とはまた一味違う深いうまさを楽しめますので是非ご賞味ください。

## ネット販売対応商品

商品種類	度数	容量	販売価格(税込)
原酒 米焼酎(つぼ入り)	43度	720ml	2,700円
<b>NEW</b> 原酒 芋焼酎(つぼ入り)	38度	720ml	2,700円
原酒 麦焼酎(つぼ入り)	43度	720ml	2,700円
米焼酎	25度	720ml	1,700円
芋焼酎	25度	720ml	1,700円
麦焼酎	25度	720ml	1,700円
米・芋・麦 3種セット(セット用化粧箱入り)	各25度	720ml×3	5,100円



米焼酎



芋焼酎



麦焼酎

ただいまインターネット販売により、多くの皆様方にご愛顧を賜っておりますが、

配送先1カ所につき5,000円以上のご注文の場合には送料を無料とさせていただきますので、是非ご利用ください。

代金の支払方法は、代金引換かクレジットカードになります。

詳しくは下記URLをご覧ください。同窓会のホームページ(トップページにリンクあり)からも本サイトに入れます。

※電話、FAXでのご注文はできませんので、予めご了承願います。

問い合わせ先：農学部附属フィールドサイエンス教育研究センター事務室 TEL042-367-5812



農工夢市場 で 検索 すると便利です。

ネットショップサイト：FSセンター農工夢市場ネットショップ  
<http://www2.enekoshop.jp/shop/noukoudai/>